

ICDAホールディングス株式会社

市場	JASDAQスタンダード	主要業績数値	2011/3	2012/3	2013/3
上場承認日	2013/5/22	(単位:百万円)	(直前々期)	(直前期)	(申請期)
上場予定日	2013/6/27	売上高	19,058	21,328	23,278
主幹事証券	野村證券	営業利益	618	730	661
監査法人	トーマツ	経常利益	500	621	595
URL	http://www.icda.jp/	当期利益	232	330	423
証券コード	3184	総資産	12,807	14,063	14,546
設立年月	1967年5月 (実質)	純資産	1,713	1,996	2,783

●事業内容 (セグメント別・商品別。特に記載しない限り、数値は直前期。単位:百万円)

セグメント別情報	売上高				営業利益		①三重県内にて、各メーカーの正規ディーラーとして新車・輸入車の販売、中古車の販売・買取・修理、自動車の車検・点検等を行う ②使用済自動車の解体及び再資源品の販売、リユースパーツの国内・海外への販売
	直前期	構成比	申請期	構成比	直前期	申請期	
① 自動車販売関連事業	20,829	97.7%	22,672	97.4%	871	808	
② 自動車リサイクル事業	499	2.3%	607	2.6%	29	67	
その他(全社費用含)	—		—		△170	△214	
合計	21,328		23,278		730	661	

- ・ 同社は、傘下に子会社を3社保有するホールディングカンパニーであり、三重県を中心に、本田技研工業㈱やVW・アウディ・ボルシェの正規ディーラーとして新車の販売を行うほか、中古車の買取・販売や自動車に付帯するサービス事業を行っている。
- ・ 売上高ベースで見ると、国産新車(81.1億円)、輸入車新車(27.7億円)、中古車(72.1億円)、サービス(27.1億円)と、新車・中古車が比較的バランスしている。
- ・ 当初は日産自動車㈱のサブディーラーとして事業をスタートさせた同社だが、現在は連結ベースの仕入高のうち、本田技研の占める割合が47.1%と高く、リスク情報にもその旨が記載されている。

●財務諸表より (特に記載しない限り、数値は直前期。単位:百万円)

				直前々期	直前期	申請期
現預金	1,771.2	仕入債務	1,948.0			
営業債権	341.4	営業債務	274.1	粗利率	19.7%	19.2%
たな卸資産	2,650.6	有利子負債	8,369.8	営業利益率	3.2%	3.4%
有形固定資産	8,391.2	未払税金	188.3	経常利益率	2.6%	2.9%
資産合計	14,063.7	負債合計	12,067.1	当期利益率	1.2%	1.5%
					1.5%	1.8%

- ・ 総資産の約60%が有形固定資産となっている。主に店舗設備だが、うち40億円は自社保有の土地である。また、有利子負債も有形固定資産とほぼ同額が計上されているが、これには財務制限条項(純資産が前期末の75%以上、2期連続経常損失、各子会社の単体BS上の純資産が基準日の75%以上)が付されている。
- ・ 利益率は、全ての指標で安定的に推移している。

●その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

株主構成 (千株)	IPO前				IPO後				資金調達(目論見書発行価格)	
	議決権		潜在込		議決権		潜在込		公募調達額	0
創業者	420	23.3%	420	23.3%	360	17.2%	360	17.2%	売見込額	108
創業者一族	1,014	56.3%	1,014	56.3%	1,014	48.3%	1,014	48.3%	時価総額	3,780
その他役員	74	4.1%	74	4.1%	74	3.5%	74	3.5%	役員構成	
従業員、従持会	161	8.9%	161	8.9%	161	7.7%	161	7.7%	取締役	6
VC	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	(うち社外)	(0)
その他株主	134	7.4%	134	7.4%	491	23.4%	491	23.4%	監査役	3
合計	1,803		1,803		2,100		2,100		(うち社外)	(2)

- ・ 調達予定額は4.9億円。資金は、子会社の設備投資資金(三重県内の新規出店2店舗)として、土地建物に2.5億円、内装設備費に0.5億円を充当予定。
- ・ IPO前は、創業者一族で80%近い議決権を保有している。また、一族関係者の数も多く、総株主31名中10名が血縁関係者。IPO時の売出も少ないため、上場後も2/3近くの議決権を保有する見込。
- ・ リスク情報で、自動車市場が今後縮小する可能性について触れている(消費志向・生活スタイル変化による「保有期間の長期化」、カーシェアリングの普及等による「非保有化」、少子高齢化による「人口動態の変化」)のが特徴的。

© ㈱アカウンティング・アシスト(無断転載禁止) URL: www.accounting-assist.com E-mail: info@accounting-assist.com

※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容の一部作成者の私見が含まれることがありますが、投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実誤認等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。